

文部科学省セミナー  
大学の有する知の活用  
～知的国際貢献に向けて～

神戸大学国際協力研究科の例

研究科長 太田博史

# 国際協力研究科の取り組み

## JICAからの受託業務

- ・ラオス国立大学経済経営学部支援事業
  - 単独受託
  - 2004年12月～2005年9月
  
- ・イエメン国タイズ州女子教育向上支援事業
  - (株)パデコ社との共同受託
  - 2005年6月～2008年

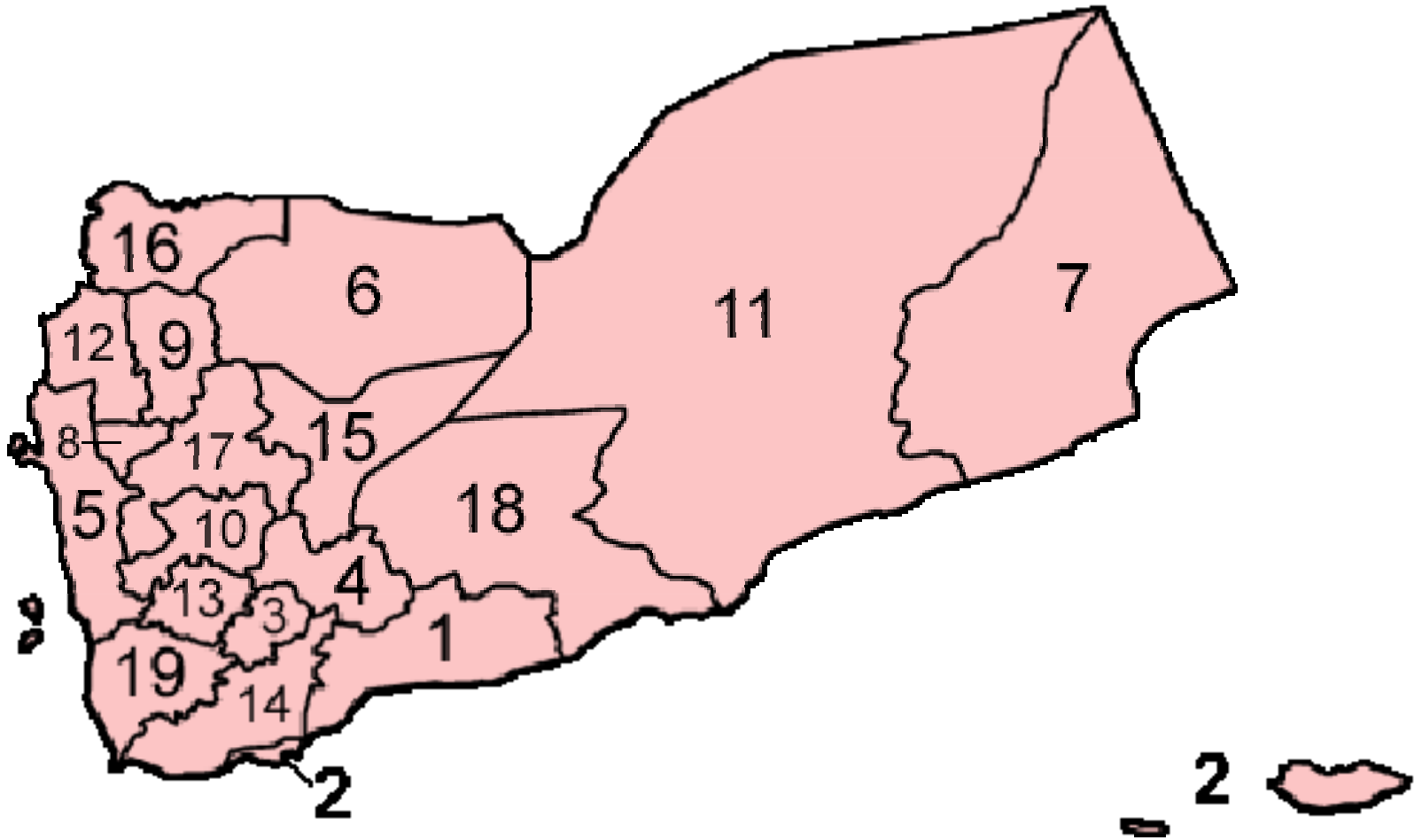
# 現地報告会（2006年9月11日）



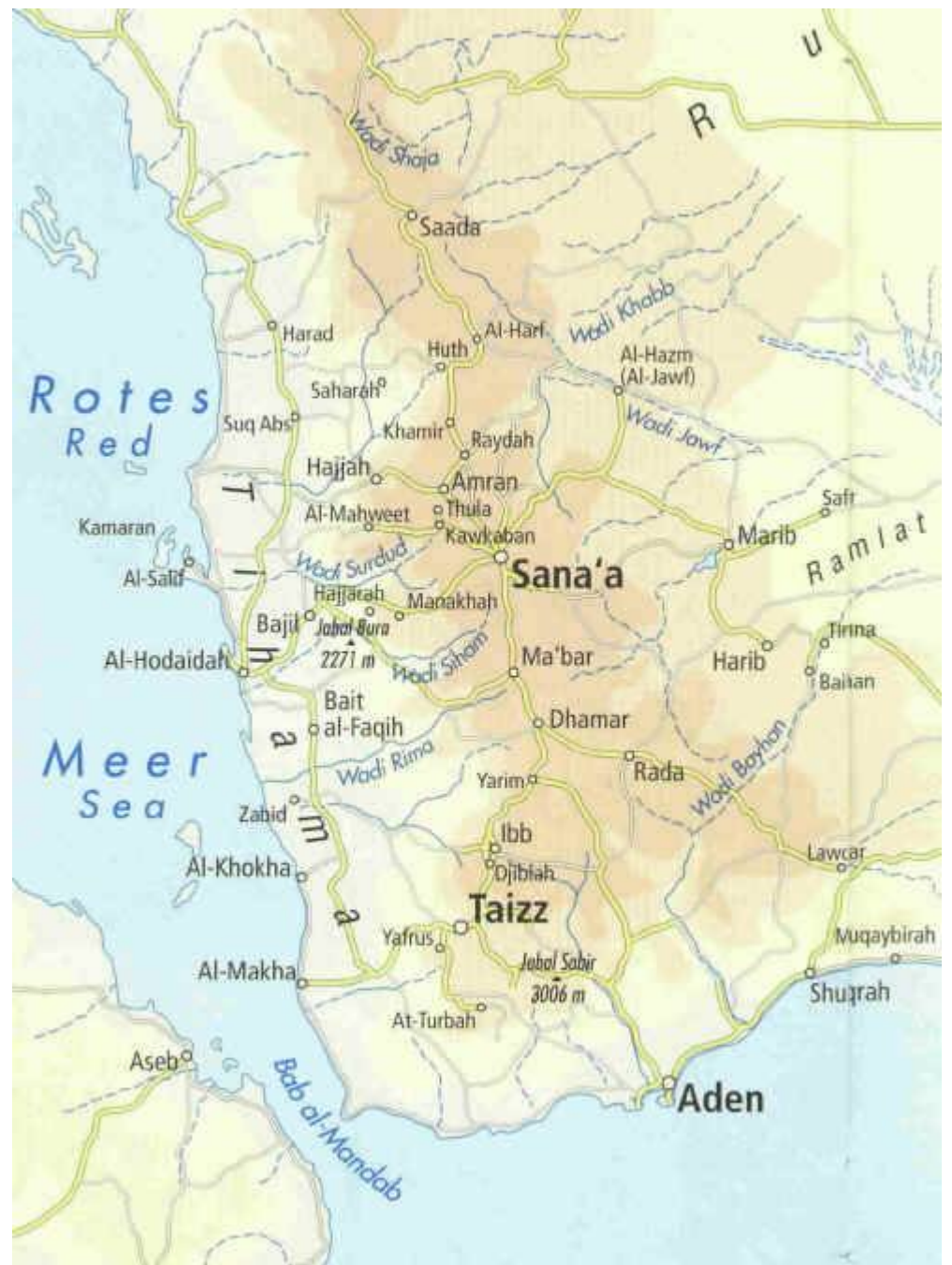
# イエメン共和国



# タイズ州(19番)



# サナアとタイズ



# イエメン国タイズ州地域 女子教育向上支援プロジェクト (BRIDGE)

## 目的1

女子の基礎教育就学率を上げること

## 目的2

タイズ州以外にもプロジェクトを広げるために  
必要な評価を行うこと

# キックオフ・セミナー(サナア市内)





# プロジェクトで何をしているか

## 活動1

対象地域でのパイロット・プロジェクトの実施

## 活動2

対象地域およびタイズ州政府において  
女子教育の重要性に対する認識を高めること

# タイズ州の風景(1)



# タイズ州の風景(2)



# タイズ州の風景(3)



# タイズ州の風景(4)



# どのようなアプローチをとっているか

## ボトムアップ方式

学校に直接に提供された資金を何に使うかを  
校区の父会・母会が責任を持って決める

# 対象地域とその選択

- 6地域

Mawiiya, Same, Maqbanah, Al Waziiya,  
Al Makha, Dhubab

- 選択理由

1. 男子より女子児童のほうが少ない
2. 女性教師の数が少ない
3. 女子児童の就業放棄が多い

# 男子学級





# 女子学級



# 混合学級



# 混雜学級



# 誰がプロジェクトを推進しているか

## イエメン教育省

タイズ州政府 <-----> JICA

C/P

Mawiiya	Same	Maqbanah	Al Waziiya	Al Makha	Dhubab
地域政府	地域政府	地域政府	地域政府	地域政府	地域政府
9校	5校	8校	9校	12校	13校
校内委員会	委員会	委員会	委員会	委員会	委員会
父会	父会	父会	父会	父会	父会
母会	母会	母会	母会	母会	母会

# 現地事務所(タイズ州教育局内)



# パイロット事業の実施過程

- 訓練（学校計画作成、活動内容提案書作成、財務記録作成）
- 提案書の準備（各校ごと）
- 提案書の承認（州政府-JICAチーム）
- プログラムの実施（各校ごと）
- モニタリング（地方政府、州政府-JICAチーム）
- 評価（各校、地方政府、州政府-JICAチーム）

# 現在までの流れ

2005年

2006年

7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月

SC,FC,MC  
の立ち上げ

報告書



訓練

パイロット活動実施———→  
(56学校)

(学校改善  
計画、  
パイロット

提案

提案

契  
約



活動、  
円滑化  
訓練)

準備

評価  
査定

支  
払

JICA—GEO、DEO  
によるモニタリング

1年目の  
評価

# 1年目の成果の数値指標

1. 訓練参加者数
2. 学校委員会設立数
3. 生徒の男女比率
4. 教員数
5. パイロット活動のタイプ数



# 成果1

## 300人が訓練に参加

- 学校数、州・地域政府関係者の参加
  - 5名（州政府女子教育部門）
  - 18名（地域行政府）
  - 約270の学校委員会
  - のべ2,396名の参加者
- 訓練項目
  - 学校計画、提案書作成、財務・活動報告書

# 成果2

## 全ての学校で委員会設立

### 学校委員会

- ・2005年8月までは、13校
- ・2005年8月、34校
- ・2006年4月、全56校

### 父会

18校→36校→56校

### 母会

0 →36校→53校

# 成果3

## 1,727人の女子生徒増

- 女子生徒数：  
6,095人（2004年）から7,822人（2005年）に増加
- 女子/男子比率：  
61%（2004年）から75%（2005年）に上昇
- 6地域全てで上昇

# 2008年までの目標

## 女子/男子比率

1999/2000実績 34%

2004/2005実績 61%

2005/2006実績 75%

2006/2007目標 80%

2007/2008目標 85%

# 成果4

## 女性教員数

- 政府雇用教員(2004年)
  - 男性教員527人(95%)
  - 女性教員 28人(5%)



- 契約教員
  - 男性教員80人(55%)
  - 女性教員65人(45%)

# 成果5(1)

## パイロット活動数

- 56校によって提案された事業数 = 227活動
- 総費用 = YR28,431,466  
(1校あたりYR507,704)
  - JICAの支援 = 1校あたり上限YR500,000
  - 地域社会の貢献 = 総費用の6%

# 成果5(2)

## パイロット活動数

- 校舎建設 (25.6%)
- 教員採用 (20.7%)
- 水タンク設置 (13.2%)
- ミシン設置 (2.6%)
- 制服支給 (3.5%)
- バッグ (4%)
- 通学手段 (6%)
- ラジオ (7%)
- 家具什器 (5.3%)
- イベント (10.1%)

# 成果5(3)

## パイロット活動経費

- 校舎建設 (38.1%)
- 教員採用 (36.1%)
- 水タンク設置 (6.4%)
- ミシン設置 (3.2%)
- 制服支給 (3%)
- バッグ (2.9%)
- 通学手段 (6%)
- ラジオ (2.6%)
- 家具什器 (1.9%)
- イベント (1.7%)



# プロジェクトの教訓

- ・信頼関係の確立が最も重要
- ・前向きなコミュニケーションの継続  
人々を動機付けること
- ・学校改善のオーナーシップの確立に向けて明確な段階を設定すること

# イエメン政府との会合



# 女子教育に関する教訓

- 親は女子教育に反対はしていない  
女子を学校に行かせることに自信を持たせなければいけない
- 女子教育にとっての障害は学校自身にある
- 劣悪な設備、資源、教員の質が問題
- 母親は地域内での意識改革活動に積極的な役割を果たすことができる

# 教育行政担当者の能力開発

- 地域と学校における担当者の能力は極めて広い
- 訓練と支援を区別することが重要
- 多くの学校で、「物を買うこと」が改善策と考えられている
  - 誰が、いつ、いかに資源を使うかを考えない
- 学校は予算を透明性・説明力のある形で管理することができる
  - 腐敗はなく、財務報告は要件を満たしていた

# 援助供与国合同評価会(1)



# 援助供与国合同報告会(2)



# 自立した学校改善運動に向けて

(1年次) 指示されたことを実行する



(2年次) 改善に向けた明確なアイデアを考える  
女子児童の数が増える



(3年次) 学校改善が父会・母会に影響を与え、  
教育の価値に対する認識が高まる  
高学年まで女子児童が進む



(4年次) 各校が成功に向けて独自に活動する

# 2年目の要点

1. 州政府、地域政府、学校、地域社会との間での信頼関係の構築を継続する
2. 担当者の能力に応じて支援策を考える
3. 主任教員を中心に、教育の質と就学環境の大切さを強調して、女子の通学を奨励する
4. JICAの資金を効率的に使用して学校を改善することを明確化する
5. 母親が学校の活動に責任を持つ機会を提供する



# 今後の課題

- 研究科所属教員の現地滞在日数の確保
- 次の案件の発掘
- 受託業務の研究科内での評価

ご清聴ありがとうございました

神戸大学  
大学院国際協力研究科